



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 7 日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社
 コード番号 9534
 (URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>)

上場取引所：東・札
 本社所在都道府県
 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務担当部長
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 7 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

氏名 前泉 洋三
 氏名 岡崎 哲哉 TEL (011)207-7250
 配当支払開始日 平成一年一月一日

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	20,866	3.7	562	△43.0	267	△55.7
17 年 9 月中間期	20,130	2.8	988	31.1	603	31.5
18 年 3 月期	47,054		1,828		1,018	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	65	△64.2	0.94	
17 年 9 月中間期	183	△63.3	2.97	
18 年 3 月期	427		6.85	

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 69,593,351 株 17 年 9 月中間期 61,641,894 株 18 年 3 月期 62,384,317 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18 年 9 月中間期	93,055		23,615		25.4	339.42	
17 年 9 月中間期	92,224		22,387		24.3	363.29	
18 年 3 月期	94,138		24,131		25.6	346.67	

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 69,575,933 株 17 年 9 月中間期 61,624,501 株 18 年 3 月期 69,610,649 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 287,989 株 17 年 9 月中間期 239,421 株 18 年 3 月期 253,273 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	48,200	800	480

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 90 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18 年 3 月期	6.0	6.0
19 年 3 月期(実績)	—	6.0
19 年 3 月期(予想)	6.0	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 23 ページをご参照ください。

1. 営業概況

(1) お客さま件数及び普及率

項 目		当中間会計期間末 (18. 9. 30現在)	前中間会計期間末 (17. 9. 30現在)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	新設件数	2,468 件	2,429 件	39 件	1.6
	期末件数	567,306 件	552,035 件	15,271 件	2.8
普 及 率		58.5 %	59.2 %	△0.7 %	—

(2) ガス販売量

(百万m³:46.04655MJ/m³)

項 目		当中間会計期間 (18/4~18/9)	前中間会計期間 (17/4~17/9)	増 減	増減率 (%)	前事業年度 (17/4~18/3)
家 庭 用		45	45	0	0.2	112
業 務 用	商 業 用	63	54	9	16.6	127
	工 業 用	20	16	3	20.9	38
	公 用	12	12	0	3.1	37
	医 療 用	7	7	0	0.9	17
計		103	90	12	14.3	219
合 計		149	136	13	9.6	332

(単位未満切り捨て)

ガス販売量につきましては、家庭用は5月の気温が高めに推移したこと等による影響はありましたものの、北見市の都市ガス事業譲受によるお客さま件数の増加等により、前中間会計期間に比べ0.2%増加いたしました。業務用は新規大口物件の獲得等により、前中間会計期間に比べ14.3%増加いたしました。この結果、合計で前中間会計期間に比べ、9.6%増加の149百万m³となりました。

(3) 売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		当中間会計期間 (18/4~18/9)	前中間会計期間 (17/4~17/9)	増 減	増減率 (%)	前事業年度 (17/4~18/3)
売 上 高	ガ ス 売 上 高	17,430	16,827	603	3.6	38,617
	受 注 工 事 収 益	579	532	47	9.0	1,718
	器 具 販 売 収 益	2,268	2,040	228	11.2	5,305
	そ の 他 営 業 雑 収 益	14	13	0	6.4	26
	附 帯 事 業 収 益	572	717	△144	△20.1	1,386
	合 計	20,866	20,130	736	3.7	47,054
経 常 利 益		267	603	△336	△55.7	1,018
中 間 (当 期) 純 利 益		65	183	△117	△64.2	427

(単位未満切り捨て)

2. 収支の状況

ガス売上高は、本年5月実施の料金引き下げの影響はありましたものの、販売量の増加及び北見市の都市ガス事業譲受等により、前中間会計期間に比べ、3.6%増の17,430百万円となりました。また、受注工事は、新設件数の増加により、前中間会計期間に比べ、9.0%増の579百万円となりました。器具販売は、省エネ型ガス床暖房・給湯暖房システムFact(ファクト)や、家庭用コージェネレーションシステムECOWILL(エコウィル)の販売台数の増加等により、前中間会計期間に比べ、11.2%増の2,268百万円となりました。ガス売上高に、これら受注工事・器具販売等の営業雑収益、並びに附帯事業収益を加えた当中間会計期間の総売上高は、前中間会計期間に比べ、3.7%増の20,866百万円となりました。

費用の面におきましては、経営全般にわたる一層のコスト削減に努めましたものの、原材料費及び減価償却費等の増加がありましたため、当中間会計期間の経常利益は、前中間会計期間に比べ、336百万円減の267百万円となりました。また、特別損失に固定資産除却費を計上いたしました結果、中間純利益は、117百万円減の65百万円となりました。

3. 設備投資

(単位:百万円)

項 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増減	増減率 (%)	前事業年度	
	実績	構成比	実績	構成比			実績	構成比
製 造 設 備	32	1.3%	812	28.1%	△779	△96.0	1,342	24.1%
供 給 設 備	2,181	86.5	1,813	62.7	368	20.3	3,639	65.3
業 務 設 備	289	11.5	219	7.6	69	31.5	435	7.8
附帯事業設備	19	0.7	46	1.6	△26	△57.8	154	2.8
(内転換関連設備)	(9)	(0.4)	(765)	(26.5)	(△756)	(△98.8)	(1,317)	(23.6)
合 計	2,522	100.0	2,891	100.0	△369	△12.8	5,572	100.0

(単位未満切り捨て)

4. 通期(平成19年3月期)の見通し

(単位:百万円)

項 目	平成18年度 (見通し)	平成17年度 (実績)	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	48,200	47,054	1,145	2.4
営 業 利 益	1,750	1,828	△78	△4.3
経 常 利 益	800	1,018	△218	△21.4
当 期 純 利 益	480	427	52	12.3

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産	78,033,116	84.6	75,994,166	81.7	77,574,838	82.4
有 形 固 定 資 産	66,674,700	72.3	64,743,787	69.6	65,538,835	69.6
製 造 設 備	1,509,138		4,482,020		4,719,930	
供 給 設 備	48,913,680		48,566,435		49,412,979	
業 務 設 備	9,832,735		9,662,074		9,642,673	
附 帯 事 業 設 備	991,147		958,439		1,020,447	
建 設 仮 勘 定	5,427,999		1,074,816		742,803	
無 形 固 定 資 産	1,899,273	2.1	1,841,787	2.0	2,050,040	2.2
ソ フ ト ウ ェ ア	1,802,515		1,756,139		1,957,890	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	96,757		85,647		92,149	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,459,143	10.2	9,408,591	10.1	9,985,963	10.6
投 資 有 価 証 券	3,629,932		4,144,437		3,999,971	
繰 延 税 金 資 産	357,611		—		28,634	
そ の 他	5,540,428		5,347,591		6,039,994	
貸 倒 引 当 金	△ 68,829		△ 83,438		△ 82,637	
流 動 資 産	9,436,169	10.2	12,228,612	13.1	11,802,114	12.5
現 金 及 び 預 金	361,529		73,818		106,783	
受 取 手 形	175,753		237,567		175,625	
売 掛 金	2,717,447		2,863,550		4,045,522	
製 品 ・ 原 料 ・ 貯 蔵 品	379,393		507,631		561,833	
繰 延 税 金 資 産	273,920		379,222		301,849	
そ の 他	5,750,309		8,278,742		6,824,856	
貸 倒 引 当 金	△ 222,185		△ 111,920		△ 214,357	
繰 延 資 産	4,754,910	5.2	4,833,011	5.2	4,761,323	5.1
開 発 費	4,754,910		4,833,011		4,761,323	
資 産 合 計	92,224,197	100.0	93,055,790	100.0	94,138,276	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債	51,636,226	56.0	43,555,498	46.8	45,160,855	48.0
社 債	18,000,000		13,000,000		13,000,000	
転 換 社 債	6,802,000		6,802,000		6,802,000	
長 期 借 入 金	24,341,700		19,906,200		21,205,000	
繰 延 税 金 負 債	—		5,452		—	
再評価に係る繰延税金負債	151,992		1,318,034		1,318,034	
退 職 給 付 引 当 金	1,378,128		1,422,562		1,440,213	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	470,267		—		500,968	
カ ^ス ホルター ^レ 修繕引当金	276,635		343,083		304,551	
そ の 他	215,502		758,165		590,087	
流 動 負 債	18,200,345	19.7	25,884,863	27.8	24,845,836	26.4
1年以内に期限到来の固定負債	5,368,000		12,900,600		12,984,600	
買 掛 金	1,193,903		1,253,694		2,098,222	
短 期 借 入 金	5,985,800		3,313,000		1,676,410	
未 払 法 人 税 等	206,062		203,078		225,848	
コマーシャル・ペーパー	—		3,000,000		2,000,000	
そ の 他	5,446,579		5,214,490		5,860,755	
負 債 合 計	69,836,571	75.7	69,440,361	74.6	70,006,691	74.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,821,827	4.2	—	—	5,037,827	5.3
資 本 剰 余 金	1,582,355	1.7	—	—	2,797,778	3.0
資 本 準 備 金	1,582,238		—		2,797,598	
そ の 他 資 本 剰 余 金	116		—		179	
利 益 剰 余 金	15,622,911	16.9	—	—	15,861,913	16.8
利 益 準 備 金	775,775		—		775,775	
任 意 積 立 金	13,600,000		—		13,600,000	
別 途 積 立 金	13,600,000		—		13,600,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,247,136		—		1,486,138	
土 地 再 評 価 差 額 金	269,156	0.3	—	—	△ 888,796	△ 0.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,156,842	1.3	—	—	1,393,440	1.5
自 己 株 式	△ 65,467	△ 0.1	—	—	△ 70,579	△ 0.1
資 本 合 計	22,387,625	24.3	—	—	24,131,584	25.6
負 債 ・ 資 本 合 計	92,224,197	100.0	—	—	94,138,276	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	—	—	23,264,284	25.0	—	—
資 本 金	—	—	5,037,827	5.4	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	2,797,883	3.0	—	—
資 本 準 備 金	—	—	2,797,598		—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	284		—	—
利 益 剰 余 金	—	—	15,509,809	16.7	—	—
利 益 準 備 金	—	—	775,775		—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	—	14,734,034		—	—
別 途 積 立 金	—	—	13,600,000		—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	1,134,034		—	—
自 己 株 式	—	—	△ 81,235	△ 0.1	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	351,144	0.4	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	1,431,671	1.5	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	△ 191,730	△ 0.2	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	△ 888,796	△ 0.9	—	—
純 資 産 合 計	—	—	23,615,428	25.4	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	—	93,055,790	100.0	—	—

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕		〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成18年9月30日 〕		〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
製 品 売 上	16,827,082	100.0	17,430,944	100.0	38,617,629	100.0
売 上 原 価	4,981,190	29.6	5,692,244	32.7	13,551,783	35.1
(売 上 総 利 益)	(11,845,891)	70.4	(11,738,699)	67.3	(25,065,846)	64.9
供 給 販 売 費	10,004,421	59.5	10,352,784	59.4	21,200,197	54.9
一 般 管 理 費	1,084,351	6.4	1,035,416	5.9	2,346,707	6.1
(事 業 利 益)	(757,118)	4.5	(350,498)	2.0	(1,518,940)	3.9
営 業 雑 収 益	2,586,067	15.4	2,862,832	16.4	7,051,020	18.2
営 業 雑 費 用	2,513,595	14.9	2,755,375	15.8	6,881,911	17.8
附 帯 事 業 収 益	717,148	4.2	572,804	3.3	1,386,110	3.6
附 帯 事 業 費 用	558,654	3.3	467,824	2.7	1,245,839	3.2
(営 業 利 益)	(988,084)	5.9	(562,936)	3.2	(1,828,320)	4.7
営 業 外 収 益	253,899	1.5	418,493	2.4	611,361	1.6
受 取 利 息	6,845		23,477		23,915	
そ の 他	247,054		395,015		587,446	
営 業 外 費 用	638,450	3.8	714,067	4.1	1,421,615	3.7
支 払 利 息	290,364		287,382		584,773	
社 債 利 息	136,014		135,310		353,190	
そ の 他	212,071		291,375		483,651	
(経 常 利 益)	(603,533)	3.6	(267,361)	1.5	(1,018,066)	2.6
特 別 損 失	305,000	1.8	158,406	0.9	305,000	0.8
固 定 資 産 除 却 費	—		158,406		—	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	305,000		—		305,000	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	298,533	1.8	108,954	0.6	713,066	1.8
法 人 税 等	—	—	—	—	—	—
法 人 税 等 調 整 額	115,398	0.7	43,395	0.2	285,759	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	183,135	1.1	65,559	0.4	427,307	1.1
前 期 繰 越 利 益	1,063,955	6.3	—	—	1,063,955	2.7
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	45	0.0	—	—	△ 5,124	△0.0
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,247,136	7.4	—	—	1,486,138	3.8

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

項 目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日高	5,037,827	2,797,598	179	775,775	13,600,000	1,486,138	△ 70,579	23,626,940	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 417,663		△ 417,663	
中間純利益						65,559		65,559	
自己株式の取得							△ 12,146	△ 12,146	
自己株式の処分			104				1,490	1,595	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	104	—	—	△ 352,104	△ 10,656	△ 362,656	
平成18年9月30日高	5,037,827	2,797,598	284	775,775	13,600,000	1,134,034	△ 81,235	23,264,284	

項 目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日高	1,393,440	—	△ 888,796	504,644	24,131,584
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 417,663
中間純利益					65,559
自己株式の取得					△ 12,146
自己株式の処分					1,595
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	38,230	△ 191,730	—	△ 153,499	△ 153,499
中間会計期間中の変動額合計	38,230	△ 191,730	—	△ 153,499	△ 516,155
平成18年9月30日高	1,431,671	△ 191,730	△ 888,796	351,144	23,615,428

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

① 製品・原料

総平均法による原価法

② 貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
---------	-------

導管	13～22年
----	--------

機械装置及び工具器具備品	2～20年
--------------	-------

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 繰延資産の処理方法

開 発 費

5年間の均等償却をしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

従来、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象取締役の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分458,165千円を固定負債「その他」に含めて計上しております。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ

② ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,807,159千円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	102,991,053千円	107,347,955千円	104,517,308千円
2. 保証債務	51,853千円	118,852千円	47,397千円

3. 中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形 18,699千円

4. 消費税等の取り扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、これを相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 当社は事業の性質上、事業年度の上半期と下半期の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。その主な要因は、下半期における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものです。

2. 減価償却実施額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	2,854,756千円	3,160,354千円	6,454,298千円
無形固定資産	287,127千円	339,746千円	595,505千円
計	3,141,883千円	3,500,101千円	7,049,804千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	253,273	40,001	5,285	287,989
合計	253,273	40,001	5,285	287,989

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40,001株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,285株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。